

幅広い市民が物価高騰で苦しんでいることから 市民生活を下支えする施策の充実を求める！

市内公共施設の管理業務委託(第39号議案)に反対

補正額2億2197万円で、市立認定こども園等の移行改修支援や施設整備事業、新型コロナウイルスの予防接種事業、災害に強いまちづくり事業等は直ちに事業化すべき。しかし、本市公共施設111施設の管理業務を民間一社に「業務委託」する経費5年間で22億9320万円の債務負担行為は認められない。

市内には小学校や中学校、スポーツ施設や文化施設など約300の公共施設がある。これまでから会派として表明しているように、公共施設は住民福祉の増進、社会・経済活動の基盤となっており、「自治体の仕事の根幹をなすもの」と考える。

しかし、1990年前後の小泉構造改革で、国による構造改革路線・新自由主義政策が強まり、「民でできることは民で」「民間活力の活用」として、市役所業務の民営化・民間委託などのアウトソーシングが進められてきた。その狙いは「財政の効率化」を口実としたコストの削減、公共業務の市場化だ。

本市でも業務委託、PFI、指定管理者制度などが、人員削減と相まって次々と導入されてきた。しかし、各地で委託業務の破綻が次々に明らかになっている。

包括業務委託の推進については、じわじわと自治体の力量を奪い、低下させることにつながり、災害時の対応や、政策立案能力の弱体化につながる懸念がある。結局は住民に不利益を及ぼすことになる業務委託はやめて、職員の増員と公務サービスの充実にこそ力を尽くすべきである。

物価高騰対策等の第48号議案に賛成

令和7年度舞鶴市一般会計補正予算(第3号)は、国の交付金「物価高騰対応重点地方創生交付金」3562万3千円と一般財源3万5千円で、「まいづるプレミアム商品券2025発行事業」の補正予算。これまでのプレミアム率を30%(1万円で1300円分の商品券)を50%に引き上げ、発行部数を2000セット増やして12000セット発行する事業で、生活者支援強化と地域内消費の拡大を図ることが目的。依然としてコメをはじめ食料品や燃料費などの物価高騰などで、市民の暮らしは大変厳しいものがある。「買いた物の回数を減らしている」「食事の回数を一日2食にしている」などの声に、節約するところがなくなっている実感だ。物価高騰で困窮している市民が、さっと一万円を出してはたして商品券を買えるのだろうか。大きな疑問が残る。委員会審議の中で、「プレミアム率が大きすぎる」「税の公平性がどうか」という議論がされた。

市民生活の下支えを求める

幅広い市民が長引く物価高騰で苦しんでいるわけだから、国の交付金や財政調整積立金などの一般財源を有効に使い、低所得世帯や子育て世帯などに1万円の給付や同等のお米券の支給、生活保護世帯への夏季加算、病院や介護福祉サービス事業者などに、さらに物価高騰等の負担軽減対策のために支援を強めるなど市民生活を下支える施策の充実を求める。



1議案に反対し、14の議案に賛成しました

党議員団は、第39号議案が市の111の公共施設の管理業務を民間1社に委託する債務負担行為(5年間で22億9320万円)に反対しました。

また、第40議案については、現下の物価高騰の中で市民生活の下支えをするための更なる施策を求め、賛成しました。

＊「補正第1号」の内容

- 定額減税補正給付金給付事業費
2億1000万円
＊令和6年度減税に不足額が生じた方の差額支給など
・想定対象者 およそ6000人
- 志楽幼稚園の認定こども園への移行事業費補助金 7891万6千円
- タンポポこども園、森の子ら幼稚園施設整備補助金 1781万9千円
- 新型コロナウイルス予防接種事業費
1億1523万5千円
・希望者2000人分
＊自己負担は4500円
- 台風7号小原地区の復旧工事
＊山腹工一式 1000万円
- 公共施設管理業務委託経費
5年間で
22億9320万円の
債務負担行為



第51号議案 赤れんが6号棟保存修理工事(2億4530万円)に反対

追加提案された赤れんが6号棟の保存修理工事については、1棟当たり保存修理工事費だけで13億4千万円、3棟分で40億円を超える事業。空調、照明、水道など工事等で、今後もさらに事業費が増えることになる。文科省の有利な補助金65%の事業とは言え、物価高騰対策を優先すべきとして反対しました。

医療・介護労働者の賃金改善を国に求める意見書の請願(医労連提出)に賛成

医療・介護崩壊の危機にあたり、ケア労働者の待遇改善こそ必要と賛成しましたが、党議員団以外の反対で否決となりました。

決議第1号 沖縄戦の歴史に真摯に向き合う決議を提案

党議員団は、自民党の西田参議院議員の「ひめゆり発言」に対して標記の決議を提案しました。党議員団以外の会派が反対して否決となりました。

「北陸新幹線の京都北部ルートを再考することを求める決議」に反対

自民党2会派と超党・市民ファースト提出。子や孫に過大な負担を残し、環境負荷も大きい新幹線延伸事業には反対しました。公明と共産は反対でしたが、賛成多数で可決されました。

こんにちは
日本共産党議員団です

＜令和7年6月定例会特集＞2025年8月号
【発行】日本共産党市会議員団
連絡先 ☎FAX：75-4558(小西)

市に農業の渇水対策の申し入れ(8月5日)

高温・少雨による渇水状態が続く、稲の立ち枯れなどの農業被害も出ていることから、**1被害の実態把握を、2助成の検討を 3被害の共済申請を、**の3項目を議員団で緊急に要請しました。

加齢性難聴者に補聴器購入補助を！

伊田 悦子 議員



市内事業所で訪問介護の休止相次ぐ 介護事業の危機への対応強化を！

小杉 悦子 議員

伊田 正常な聴力は徐々に損なわれる。50代、60代から内耳が傷み始め、加齢性難聴となり、放置しておくとも「認知症の危険性が高まる」と医師会も警鐘を鳴らしている。しかし、加齢性難聴の必需品である補聴器は、片耳だけでも10万円以上かかり、重い負担になる。そのため、購入への行政による公的助成を求める声が広がっている。補聴器購入に対して、独自支援を実施する自治体が増えている。本年4月で、全国の自治体の26%にあたる453自治体が独自助成を実施している。本市においても独自支援を実施し、高齢者が充実した生活を送れるようにするべきと考えるが、市の見解を問う。

市の方針 条件を付して実施している自治体があることは承知しているが、現時点で補聴器購入に対し独自の助成を実施する考えはない。



自主的な文化活動 に対する支援を

伊田 「音楽を通して子ども達に生きる力を育む事業補助金」が創設されているが、音楽に携わっている市民は幅広い年齢層。そのどのグループも練習場所や財政負担に苦労されている。これらグループへの支援が必要。「音楽を通してすべての市民に生きる力を育むまちづくり」が求められている。市の見解を問う。

市の方針 合唱を含む市民の自主的な文化活動が積極的に発展していくよう、舞鶴市文化振興審議会などの意見等を踏まえ、文化振興策を展開していく。

2024年7月号 こんにちは日本共産党市会議員団です

小杉 昨年四月の報酬改定で、全国的に医療と介護の危機が顕著になっている。本市でも市内事業所で訪問介護事業などの休止が相次いでいる。ホームヘルパーに身体介護、生活介護をしてもらいながら、地域生活を保障する在宅介護の大きな柱で、なくてはならない介護サービスだ。ところが、潜在的に人手不足の上に、報酬単価が引き下げられたことにより、事業を休止せざるを得なくなったというのが実情。「私たちの仕事が正當に評価してもらっていない」と痛切に感じた。「利用者さんの『ありがたう』という言葉に仕事のやりがいを感じてがんばってきたが、国が大事な仕事と認識してもらっていないことがとても残念で、モチベーションが下がる。」との事業者の声だ。事業の休止等でホームヘルパーを利用できない状況が発生するのではないかと。40歳からすべての国民は介護保険料を払い、必要な時に利用できるのが介護保険制度。事業所の都合や地域によって利用できないことがあつてはならない。市の対応を問う。



市独自に人材確保と 財政的な支援を！

小杉 事業継続には人材確保と報酬単価の引き上げが欠かせない。市として人材確保の支援策の検討を求める。また、引き下げられた介護報酬の増額がないと事業継続ができない。国に次期の改定を待たずに増額の要望をすべきと考える。市独自の財政的支援も必要と考えるがどうか。

市の方針 令和4年に介護サービス事業所を対象に実施したアンケートにおいても、ヘルパーが特に不足しているという結果で、その深刻さを強く認識している。今後、特に不足しているヘルパーの育成や確保、離職防止等に資する取り組みを推し進めていくため、現在、介護事業所等の関係者から、具体的にどのような施策を打ち出すべきか等について、意見聴取を進めていくと予定。介護サービス上の安定提供に直結する介護人材の確保や、介護報酬以外の部分で事業所の業務負担、財政的負担を軽減できるような支援策を検討していきたい。

原発「使用済み核燃料の「陸上保管計画」 関西電力に市民への説明会を求めよ！

小西 洋一 議員



市民への説明会を求めよ！

小西 関西電力は、使用済み核燃料を地上での「乾式貯蔵」計画を規制委員会に申請し、5月に認定された。事実上の中間貯蔵施設になるのではないかと、不安の声がある。市として、関西電力に対して、市民への説明会を要望すべきではないか。

市の方針 使用済み核燃料対策は、国や電力事業者が責任をもつて対応されるもの。今後も国と関西電力に安全対策と市民への丁寧な情報提供を求める。



国に市民への説明会を求めよ

小西 昨年、「ヤハギ」と「アガノ」の二隻の護衛艦が舞鶴基地に配備された。今後、イージスアショア機能を備えた攻撃型のいわゆるスーパージェット艦の舞鶴配備を防衛省幹部が言明している。総監部の地下化や弾薬庫の増設など、舞鶴海上自衛隊基地の増強計画については、市民に説明するよう求めるべきではないか、市の見解は？

市の方針 我が国の防衛政策に関するものは、国の専管事項として責任をもって対応されるもの。国に対して説明会の開催等を求める考えはない。

高齢世帯等への「エアコン助成」を！

小西 昨年6月の定例会で、今にちの熱中症対策にとつて「家庭のエアコンはまさに命綱。全国で11自治体、東京都の6区に助成が広がっている。一人暮らし、高齢者世帯、一人親世帯等へ上限10万円の助成制度を創設すべきではないか。

市の方針 国の事業として「臨時特別給付金」等の事業が行われており、市独自の支給を実施する考えはない。

学校部活の地域展開へ 財政支援を含む市の 「公的責任」は！

小西 市長が「まちづくりのチャンス」とする学校部活の「地域展開」だが、指導人材の確保や運営団体の維持のためにも財政的な支援も含めた、市の「公的支援」と「公的責任」が求められると思うが、市の見解を問う。

市の方針 これまで教育委員会と生涯学習部が一体となつて取り組んできた。今後の組織のあり方も含め担当窓口についても検討し、スムーズに地域展開できるよう進めたい。